

平成 31 年度地域医療介護総合確保基金（介護分）事業計画（案）について

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき造成された富山県地域医療介護総合確保基金（以下「基金」という。）を活用した平成 31 年度事業計画について、市町村、介護サービス事業者、県庁内関係各課等との協議を踏まえ、次のとおり申請の準備を進めており、計画案を諮るもの。

【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 第 4 条第 4 項】

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

1. 事業内容

団塊の世代が 75 歳となる 2025 年を見据え、地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護施設等の整備を進めるとともに、介護人材の確保に向けて取り組むもの。

(1) 介護施設等の整備

小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設の開設準備等及び特養多床室のプライバシー確保のための改修等に必要な経費を助成

(2) 介護従事者の確保

多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善等の観点から介護従事者の確保対策を推進

2. 平成 31 年度の基金（介護分）に係る国予算額（国 2/3、県 1/3 の負担）

824 億円（介護施設等の整備：700 億円、介護従事者の確保：124 億円）

3. 基金（介護分）の執行状況と平成 31 年度の県計画（案）

（単位：百万円）

	27年度 執行額	28年度 執行額	29年度 執行額	30年度 執行額(予定)	31年度 実施事業額(案)	備考
施設等整備	551	780	852	94	1,173	介護分は 27 年度から実施
従事者確保	81	82	82	98	121	
計	632	862	952	192	1,294	

※平成 31 年度の実施事業（案）の概要については右表のとおり。（事業を実施するにあたっては 30 年度以前の基金残額も活用するものの、国から県への基金配分額等によっては、事業内容の変更・見送りもあり得る。）

4. スケジュール（予定）

- ・ 3 月 県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会
- ・ 5 月以降 国へ平成 31 年度県計画提出、国から内示

平成31年度地域医療介護総合確保基金（介護分）事業計画（案）の概要

（単位：百万円）

事業区分	項目	事業概要	H31事業費 (H30予定)			
等介護施設整備	介護施設等の整備に関する事業計		1,173 (94)			
	地域密着型サービス事業所等（小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等）の施設整備		799 (6)			
	地域密着型サービス事業所等の開設準備経費		300 (43)			
	介護療養型施設から介護医療院への転換支援		74 (45)			
介護従事者の確保	介護従事者の確保に関する事業計		121 (98)			
	基盤整備	介護人材確保対策連携強化事業 福祉人材確保対策会議、地域包括ケアシステム推進会議の開催	2 (2)			
	参入促進	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 地域包括ケアに関する普及啓発（実践団体登録、各種フォーラムの開催、介護の日キャンペーン等） 中・高校生等を対象とした介護に関する出前講座や情報誌の配布、ホームヘルパーの確保促進等 ① 富山型デイサービスの普及を促進するパンフレットやDVDの作成 がんばる介護職員の表彰、CM等によるイメージアップ		56 (49)		
		若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施 定年退職を控えた社員を対象とした出前講座や職場体験の実施				
		介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業 介護実習の効果向上のための研修の実施				
		介護未経験者に対する研修支援事業 介護未経験の職員を対象とした初任者研修の受講支援 富山型デイサービスの起業家を育成するための研修の実施				
		介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進 介護事業所における高校生のインターンシップ受入れの経費支援				
		多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業 福祉職場説明会、キャリア支援専門員設置による相談窓口設置等 介護人材の移住応援総合窓口の設置、首都圏におけるPRや移住支援の実施 介護施設の紹介や職員募集案内に関する冊子の作成				
		介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業 ① 介護未経験者に対する、介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修				
		資質の向上	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 介護職員向け各種研修の実施（スキルアップ、腰痛予防等） 介護支援専門員向け資質向上研修の実施 新任介護職員ネットワークの形成支援（合同入職式、フォローアップ研修等） 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習の受講支援		54 (43)	
			各種研修に係る代替要員の確保対策事業 研修派遣時に必要な代替職員の雇用			
			潜在介護福祉士の再就業促進事業 潜在介護福祉士等を対象とした復職前研修及び職場体験研修、就職先とのマッチングの実施			
	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 かかりつけ医・サポート医・病院勤務医・歯科医・薬剤師・看護職員等向け認知症対応力向上研修の実施 認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修の実施					
	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 ホームヘルパー向けの訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修の実施 福祉用具プランナー養成研修の実施 市町村等職員に対する支援（生活支援コーディネーター養成、市町村職員向けセミナー等） ① 介護職員のための災害ボランティア研修					
	権利擁護人材育成事業 市民後見の推進 ① 成年後見制度における中核機関の設置を推進するための研修の実施					
	労働環境・処遇の改善		管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ① 訪問看護職員等のハラスメント被害防止のための研修の実施 ① 外国人介護人材に関する事業所調査及びセミナーの開催 ① 福祉事業所の経営者等対象とした働きやすい職場づくりを目的としたセミナーの開催 ① 職場環境・処遇改善に積極的な事業者に対し介護ロボット導入による職場環境改善の取組みの支援			9 (5)
			雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業 要介護度の維持改善や人材確保のための雇用管理に優れた事業所を表彰			
			合計			